



## 2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月4日

上場会社名 スギホールディングス株式会社  
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2744

定時株主総会開催予定日 2023年5月30日

配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	667,647		31,658		32,391		19,007	
2022年2月期	625,477	3.8	32,137	5.6	33,082	6.4	19,389	8.2

(注) 包括利益 2023年2月期 18,842百万円 (％) 2022年2月期 18,207百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年2月期	311.45		8.8	9.4	4.7
2022年2月期	313.68		9.4	9.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 50百万円 2022年2月期 8百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年2月期	351,895	216,538	61.5	3,590.04
2022年2月期	334,758	213,890	63.9	3,460.25

(参考) 自己資本 2023年2月期 216,538百万円 2022年2月期 213,890百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	38,279	23,256	14,209	34,622
2022年2月期	7,174	23,892	5,295	33,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年2月期		40.00		40.00	80.00	4,945	25.5	2.4
2023年2月期		40.00		40.00	80.00	4,853	25.7	2.3
2024年2月期(予想)		40.00		40.00	80.00		24.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	362,000	8.9	16,000	3.5	16,700	6.6	9,500	5.8	157.50
通期	724,500	8.5	33,000	4.2	34,500	6.5	20,000	5.2	331.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期	63,330,838 株	2022年2月期	63,330,838 株
2023年2月期	3,014,337 株	2022年2月期	1,517,333 株
2023年2月期	61,028,381 株	2022年2月期	61,813,545 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	69,736	2.5	22,717	7.3	22,873	9.4	19,013	9.8
2022年2月期	68,067	15.3	24,506	29.0	25,238	31.3	21,078	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	311.54	
2022年2月期	341.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	285,657	195,379	195,379	195,379	68.4	3,239.24	3,239.24	
2022年2月期	272,837	190,881	190,881	190,881	70.0	3,088.03	3,088.03	

(参考) 自己資本 2023年2月期 195,379百万円 2022年2月期 190,881百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限や水際対策の緩和などにより、社会経済活動に回復の動きが見受けられました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安に伴う物価上昇など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動制限の緩和や新型コロナウイルスの感染再拡大などにより一部の商品需要に増加の動きが見られたものの、薬価・調剤報酬改定の影響による処方せん単価の下落および一部調剤報酬の大幅な引き下げ、出店競争の更なる激化など、業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、積極的な新規開局を進めることで処方せんの更なる獲得に努めました。また、応需する処方せん枚数の増加に対応するため、既存店舗の調剤室や調剤待合室の拡張改装を実施するとともに、患者様の利便性向上に向けたお薬手帳アプリのダウンロード促進、2023年1月からスタートした電子処方せんに対応できる店舗網の整備などに取り組みました。生産性改善に向けては、医療事務の配属を進め、個店別の人員配置を適正化するなど全体的な最適化を図りました。

物販領域におきましては、地域のお客ニーズに応えるべく、地域特性に適合した売場改装を推進するとともに、買い上げ点数アップに向けた各種施策や販売促進策の強化などに取り組みました。また、1,000万ダウンロードを突破したスギ薬局アプリをバージョンアップすることで、デジタル会員基盤の更なる拡充を図りました。生産性改善に向けては、個店別の状況に応じた人員配置や時間管理、DXによる店舗作業の削減、各種節電対策などに取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、ESGの各種重要課題(マテリアリティ)への対応を進めました。脱炭素社会の実現に向けた対応では、1店舗あたりのCO<sub>2</sub>排出量を削減すべく、店舗屋上に太陽光パネルを設置し、再生エネルギーの導入を進めました。循環型社会の実現に向けた対応では、お取引先様と協業し、当社グループ店舗がペットボトルやお薬シートの回収拠点となることで、プラスチックのリサイクルに貢献しました。また、フードバンクへの寄贈も開始し、食品ロス低減、貧困解消など社会課題解決に向けた対応を行いました。加えて、国際的な人権課題への意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、当社グループでは人権方針を策定し、サプライチェーンにおいて当社グループが責任を果たしていくべく体制整備を開始しました。

店舗の出退店などにつきましては、107店舗の出店と25店舗の閉店および既存店舗の競争力強化に向けて244店舗の改装を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,565店舗(前期末比82店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は6,676億47百万円(前年同期は6,254億77百万円)、売上総利益は2,025億24百万円(前年同期は1,914億90百万円)、販売費及び一般管理費は1,708億65百万円(前年同期は1,593億53百万円)、営業利益は316億58百万円(前年同期は321億37百万円)、経常利益は323億91百万円(前年同期は330億82百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は190億7百万円(前年同期は193億89百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,999億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億50百万円増加いたしました。これは主に売掛金が39億37百万円、商品が29億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,519億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億87百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が28億64百万円、繰延税金資産が27億22百万円、差入保証金が14億11百万円、投資有価証券が11億61百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,518億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億37百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,170億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億49百万円増加いたしました。これは主に買掛金が60億50百万円、未払法人税等が33億94百万円増加したことによるものであります。

固定負債は183億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が4億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,353億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億88百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,165億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が117億28百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が増加（純資産への影響は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加し346億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、382億79百万円（前年同期は71億74百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が281億84百万円、減価償却費が123億62百万円、仕入債務の増加額が59億76百万円、減損損失が52億8百万円あった一方で、法人税等の支払額が72億34百万円、売上債権の増加額が39億22百万円、棚卸資産の増加額が29億1百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、232億56百万円（前年同期は238億92百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が810億円、有価証券の償還による収入が260億円あった一方で、定期預金の預入による支出が790億20百万円、有価証券の取得による支出が260億円、有形固定資産の取得による支出が181億92百万円、無形固定資産の取得による支出が33億20百万円、差入保証金の差入による支出が27億7百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、142億9百万円（前年同期は52億95百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得が89億31百万円、配当金の支払額が49億12百万円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度におけるわが国経済は、政府が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2類から5類に移行する方針を示しており、感染動向が景気に与える影響は縮小していくと見られるものの、エネルギー・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費マインドの悪化など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

ドラッグストア業界におきましては、各社の積極的な出店やM&Aによる競争激化に加え、コロナ関連商材売上の反動減、毎年実施される薬価の改定による下押し圧力の増加など、業界を取り巻く環境につきましても、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、コロナ禍から回復しつつある消費者の生活様式の変化に対応した品揃え・店舗づくり、店舗の作業効率改善によるお客様へのサービス向上、キメの細かい人員配置などに引き続き積極的に取り組むことで収益性の改善を図ります。また、当社グループの創業来の強みである調剤領域におきましては、医療事務への対物業務の移管、薬剤師への教育研修、デジタルの徹底活用、医療機関との連携などにより生産性の向上と対人業務の強化に努めてまいります。

このような取り組みを継続することで、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上高7,245億円（前年同期比8.5%増）、営業利益は330億円（同4.2%増）、経常利益は345億円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円（同5.2%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、総還元性向及びフリー・キャッシュフロー等を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は、1株につき40円とさせていただきます。これにより、先に実施済みの中間配当40円を加えた年間配当は1株につき80円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当40円、期末配当40円の年間配当80円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,831	62,642
売掛金	33,577	37,514
有価証券	9,000	8,000
商品	71,571	74,503
その他	15,455	17,324
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	192,434	199,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,267	120,771
減価償却累計額	△46,622	△52,261
建物及び構築物 (純額)	65,645	68,510
土地	8,764	8,583
建設仮勘定	3,238	2,001
その他	40,651	45,425
減価償却累計額	△28,933	△32,608
その他 (純額)	11,717	12,817
有形固定資産合計	89,366	91,913
無形固定資産	6,612	8,121
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	5,459
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	11,946	14,669
差入保証金	27,491	28,902
その他	2,631	2,868
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	46,344	51,876
固定資産合計	142,323	151,911
資産合計	334,758	351,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,987	77,038
未払法人税等	1,586	4,981
契約負債	—	18,059
賞与引当金	1,899	1,488
その他	28,092	15,446
流動負債合計	102,565	117,015
固定負債		
退職給付に係る負債	8,169	8,282
資産除去債務	6,659	7,063
その他	3,473	2,995
固定負債合計	18,302	18,341
負債合計	120,868	135,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	182,427	194,155
自己株式	△9,300	△18,215
株主資本合計	213,194	216,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	378
退職給付に係る調整累計額	△369	153
その他の包括利益累計額合計	695	531
純資産合計	213,890	216,538
負債純資産合計	334,758	351,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	625,477	667,647
売上原価	433,987	465,123
売上総利益	191,490	202,524
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	66,688	69,898
賞与引当金繰入額	1,873	1,463
退職給付費用	1,267	1,439
賃借料	32,362	34,687
その他	57,161	63,377
販売費及び一般管理費合計	159,353	170,865
営業利益	32,137	31,658
営業外収益		
受取利息	84	160
受取配当金	2	2
固定資産受贈益	455	312
受取賃貸料	1,856	1,934
その他	729	572
営業外収益合計	3,129	2,982
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸収入原価	1,547	1,675
固定資産除却損	281	230
その他	335	325
営業外費用合計	2,183	2,249
経常利益	33,082	32,391
特別利益		
固定資産売却益	—	1,002
特別利益合計	—	1,002
特別損失		
減損損失	5,626	5,208
特別損失合計	5,626	5,208
税金等調整前当期純利益	27,456	28,184
法人税、住民税及び事業税	9,660	10,587
法人税等調整額	△1,594	△1,409
法人税等合計	8,066	9,177
当期純利益	19,389	19,007
親会社株主に帰属する当期純利益	19,389	19,007

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	19,389	19,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,142	△686
退職給付に係る調整額	△39	522
その他の包括利益合計	△1,182	△164
包括利益	18,207	18,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,207	18,842

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	167,983	△9,298	198,751
当期変動額					
剰余金の配当			△4,945		△4,945
親会社株主に帰属する当期純利益			19,389		19,389
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,444	△1	14,442
当期末残高	15,434	24,632	182,427	△9,300	213,194

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,208	△329	1,878	200,629
当期変動額				
剰余金の配当				△4,945
親会社株主に帰属する当期純利益				19,389
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,142	△39	△1,182	△1,182
当期変動額合計	△1,142	△39	△1,182	13,260
当期末残高	1,065	△369	695	213,890

当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	182,427	△9,300	213,194
会計方針の変更による累積的影響額			△2,365		△2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,434	24,632	180,062	△9,300	210,828
当期変動額					
剰余金の配当			△4,913		△4,913
親会社株主に帰属する当期純利益			19,007		19,007
自己株式の取得				△8,915	△8,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,093	△8,915	5,178
当期末残高	15,434	24,632	194,155	△18,215	216,007

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,065	△369	695	213,890
会計方針の変更による累積的影響額				△2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065	△369	695	211,524
当期変動額				
剰余金の配当				△4,913
親会社株主に帰属する当期純利益				19,007
自己株式の取得				△8,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△686	522	△164	△164
当期変動額合計	△686	522	△164	5,014
当期末残高	378	153	531	216,538

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,456	28,184
減価償却費	11,268	12,362
減損損失	5,626	5,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△699	△411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	804	904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△87	△163
固定資産受贈益	△233	△164
支払利息	19	16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,002
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,922	△3,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△2,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,079	5,976
契約負債の増減額 (△は減少)	—	794
その他	△128	545
小計	21,814	45,434
利息及び配当金の受取額	25	94
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△14,648	△7,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,174	38,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81,000	△79,020
定期預金の払戻による収入	81,000	81,000
有価証券の取得による支出	△24,000	△26,000
有価証券の償還による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△20,743	△18,192
有形固定資産の売却による収入	—	1,273
無形固定資産の取得による支出	△2,636	△3,320
投資有価証券の取得による支出	—	△2,207
関係会社株式の売却による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△2,512	△2,707
差入保証金の回収による収入	299	317
その他	△399	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,892	△23,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△8,931
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348	△365
配当金の支払額	△4,944	△4,912
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△14,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,013	790
現金及び現金同等物の期首残高	55,845	33,831
現金及び現金同等物の期末残高	33,831	34,622

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が8,930百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度末において自己株式が18,215百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「流動負債」の「その他」として、また、その費用を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の売上高が780百万円減少し、売上原価は2,961百万円増加し、販売費及び一般管理費は3,387百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ354百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,365百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が354百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,365百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,460円25銭	3,590円04銭
1株当たり当期純利益	313円68銭	311円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は39円22銭減少、1株当たり当期純利益は3円84銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	213,890	216,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,890	216,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	61,813,505	60,316,501

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,389	19,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	19,389	19,007
期中平均株式数(株)	61,813,545	61,028,381

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。